

平成 30 年 6 月 20 日

照会先

厚生労働省大臣官房厚生科学課

健康危機管理・災害対策室

(担当・内線) 室長 松崎 俊久(3814)

室長補佐 平井 智章(3844)

(電話・代表) 03 (5253) 1111

(電話・直通) 03 (3595) 2172

大阪府北部を震源とする地震に係る被害状況 及び対応について（第 14 報）

6 月 20 日 8 時 00 分時点における厚生労働省の対応については、別紙のとおりですのでお知らせします。

大阪府北部を震源とする地震について（第14報）

1 厚生労働省における対応

- 6/18 08:00 厚生労働省情報連絡室設置
 - 6/18 11:00 厚生労働省災害対策本部設置及び開催
 - 6/19 15:00 省内課長級会議開催
-
- 職員の現地等への派遣状況
 - ・ 厚生労働省職員を大阪府へ6月18日に4名派遣、6月20日に2名派遣予定。

2 医療関係

(1) 医療関係全般

- | | | | |
|-------|------|------|------------------|
| 6月18日 | 大阪府 | 8:08 | EMIS 警戒モードに切り替え。 |
| | 大阪府 | 8:26 | EMIS 災害モードに切り替え。 |
| | 和歌山県 | 8:09 | EMIS 警戒モードに切り替え。 |
| | 京都府 | 8:09 | EMIS 警戒モードに切り替え。 |
| | 兵庫県 | 8:14 | EMIS 警戒モードに切り替え。 |

大阪府内の災害拠点病院について、すべてライフラインは正常。診療可能。
(大阪府の救命救急センターはすべて災害拠点病院に指定されている。)
京都府、滋賀県、奈良県に確認し医療機関の被害情報なし。

(2) 医療施設（精神科病院を除く）の被害状況：国立病院及びJCHO病院

① 国立循環器病研究センター

- ・ 入院患者は452名、人工補助心臓使用患者は20名、人工呼吸器装着患者は50名、人工透析患者は14名
 - うち、人工補助心臓使用患者（転院できない者を除く）、人工透析患者、妊婦、新生児・小児等62名は大阪大学医学部附属病院、千里中央病院、大阪母子医療センター等に転院済
- ・ 一時退院は135名、255名は在院にて対応。
- ・ 入院患者6名転倒（軽傷）

- ・電気は復旧済（水漏れがある9～10階以外）、エレベーターも使用可能
 - ・ガスは復旧済
 - ・水漏れがあった病棟の患者は他の病棟等に移動済。
 - ・19日（火）まで非常食、昼食から弁当で対応予定。20日（水）から調理再開。
 - ・20日（水）から外来はほぼ通常どおり再開（救急は不可）、分娩も手術症例を除いて再開。
 - ・高架水槽2槽のうち、1槽が故障中。（故障していない高架水槽については、水道復旧後に水質が飲用可能であると確認できたため、当該高架水槽からの給水を開始。これに伴い、給水車による給水活動を終了。）
 - ・窓ガラス破損
 - ・カテーテル室について、壁パネル落下が1室、壁の亀裂が2室
- ② JCHO 滋賀病院（滋賀県大津市）エレベーターが停止していたが復旧済。患者／職員の被害なし。
- ③ JCHO 大阪みなと中央病院（大阪市） オペ室と病棟の間の渡り廊下で天井から破片が一部落下し、通行禁止としていたが、19日（火）より安全確認の上、通常どおり使用（手術には影響なし）。エレベーター停止（復旧済み）。患者／職員の被害なし。
患者／職員の被害なし
- ④ JCHO 星ヶ丘医療センター（枚方市）エレベーター停止（修理が必要なエレベーター以外は復旧済み、地震の影響により部品供給に時間を要している。診療への影響殆どなし。）患者／職員の被害なし。
- ⑤ JCHO 大和郡山病院（奈良県大和郡山市）出勤困難な職員がいたため、18日（月）の外来診療に一部影響有り。19日（火）以降の外来診療は通常どおり。エレベーターが停止していたが復旧済。患者／職員の被害なし。
- (3) 国立病院等以外の医療施設（精神科病院を除く）の被害状況：府県からの聞き取り等
- ① 大阪医大三島南病院（高槻市）職員不足→解消
- ② 済生会吹田病院（吹田市）医療ガス不足（業界団体が状況確認したところ異常なしとのこと）、多数患者受診あり→解消
- ③ 高槻赤十字病院（高槻市）エレベーター停止→復旧し問題なし
- ④ 堺フジタ病院（堺市）職員不足→解消
- ⑤ 市立東大阪医療センター（東大阪市）CT,エレベーター停止→解消
- ⑥ 明生病院（大阪市）職員不足、手術不可→現在は問題なし
- ⑦ 杏林記念病院（大阪市）エレベーター使用不可→復旧済み
- ⑧ 山本第三病院（大阪市）職員不足→解消
- ⑨ 村田病院（大阪市）多数患者受診あり→解消

- ⑩ 協和会病院（吹田市） 高架水槽破損、水使用不可→解消
- ⑪ みどりヶ丘病院（高槻市） 水不足→解消
- ⑫ 済生会茨木病院（茨木市） 都市ガス停止中→解消
- ⑬ 向山病院（枚方市） 水道管破裂、医療ガス枯渇→（業界団体が状況確認したところ異常なしとのこと：6/18 13:00時点）
- ⑭ 関西電力病院（大阪市） エレベーター使用不可→復旧済み
- ⑮ 愛仁会高槻病院（総合周産期母子医療センター） 22週以降の受け入れ可能だが、オートクレーブが使えないため、消毒が不可能。搬送時は、他院から分娩セットの持ち込みを希望→解消
- ⑯ 医療法人清順堂ためなが温泉病院（箕面市） エレベーター停止→解消
- ⑰ 吹田市民病院（吹田市） エレベーター停止→解消
- ⑱ 昭和病院（摂津市） 壁に亀裂ありエレベーター使用不可→解消
- ⑲ 牧整形外科病院（大阪市） エレベーター停止→解消
- ⑳ 中本病院（大阪市） エレベーター停止→解消
- ㉑ しんあい病院（高槻市） 天井一部崩落あり、院内で患者を移動し対応済他、エレベーター停止 8施設→すべて解消

(4) DMAT の状況

- ・大阪府が大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県の DMAT 派遣要請（最大時41隊、現在7隊活動中）
 - 大阪医療センター1隊、大阪急性期・総合医療センター3隊、多根総合病院1隊、府立中河内救命救急センター1隊が大阪府災害対策本部内のDMAT調整本部で活動中
 - 大阪府三島救命救急センター（高槻市：DMAT 参集拠点本部）でのDMAT活動は終了
 - 大阪大学医学部附属病院（吹田市：DMAT 参集拠点本部）で計1隊が活動中
- ・滋賀県、京都府、兵庫県からのDMATは撤収
- ・大阪府庁で活動していた小児周産期リエゾンは、大阪府庁内での活動を終了しオンコール体制へ移行。

(5) 医薬品・医療機器製造販売業、卸売業販売関係

業界団体に確認したところ、現時点では医薬品・医療機器の安定供給等に係る被害情報無し。

(6) 病院の患者用給食の提供について

業界団体に確認したところ、現時点では、安定供給等にかかる支援を必要とする会員企業はない。また、同団体へは、ガス供給停止により院内で調理できない病院への支援を要請中、引き続き情報収集に努める。

3 生活衛生・食品安全関係

(1) 水道の被害状況

厚生労働省から、震度5弱以上が観測された大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県に対し、水道の被害状況の積極的な把握及び報告を行うよう要請。また、日本水道協会に対し、応急給水・応急復旧の支援を行うよう依頼。同協会と被害情報を共有しつつ、適切な応援体制が確保されるよう調整中。

① 断水の状況

- ・大阪広域水道企業団（大阪市を除く府内42市町に水道用水を供給）が大阪府北部の市町に送水するための送水管が破損し、高槻市、箕面市等への送水が不能になったが、19日0時30分頃に送水を再開。
- ・大阪府高槻市においては、19日未明より給水を再開し、15時までに断水又は減圧給水（最大で19.4万人に影響）を解消（配水管の洗管作業が完了するまでの2～3日間、一部の地域で水に濁りが発生するため、透明な水になってから飲用するよう注意喚起中）。
- ・箕面市においては、19日未明より給水を再開し、16時頃までに一部の区域で発生していた断水（最大で2万人に影響）を解消。
- ・大阪府吹田市で30戸の断水が発生したが、復旧済み（断水解消）。
- ・なお、大阪府、京都府、奈良県の以下の市町において漏水又は漏水が発生し、応急復旧を実施している。

府県	漏水又は濁水が発生している市町	漏水又は濁水が解消した市町
大阪府	高槻市、枚方市、吹田市、寝屋川市、摂津市、大東市、豊能町、箕面市、交野市、島本町、門真市	豊中市、池田市、守口市、茨木市、大阪市
京都府	八幡市、精華町、井手町	京都市、城陽市、京田辺市、亀岡市、長岡京市、向日市、大山崎町
兵庫県	—	尼崎市、西宮市、川西市、伊丹市
奈良県	奈良市	生駒市

② 応急給水の状況

【大阪府】

- ・高槻市では、給水車29台（近隣市20台、自衛隊9台）で応急給水実施中。20日以降の応急給水については、必要に応じて要請する予定。
- ・箕面市において、給水車18台（近隣市町等16台、自衛隊2台）で応急給水実施中。断水が解消したため、19日20時を目途に応急給水を終了予定。
- ・吹田市では、国立循環器病研究センターへの給水が可能となったため、自衛隊による応急給水を終了。

③ 応急復旧の状況

- ・漏水又は濁水が発生している市町では、漏水箇所の確認及び修繕、洗管及び排水作業中。

(2) 検疫の被害状況

検疫所は、大阪、神戸、関空では被害なし。
検疫体制には影響なし。

(3) 関係団体への協力要請等

- ・株式会社日本政策金融公庫の融資に関して、中小企業・小規模事業者の資金繰りに重大な支障が生じないように、当面の貸付業務についての配慮を要請。
- ・全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会及び全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会に対して、平成30年6月18日付けで、被災者等の宿泊支援等に関し、被災自治体から依頼があった場合に積極的な協力を文書で要請。

(4) 食中毒予防対策

平成30年6月19日付けで、避難所を設置している自治体に対し、避難所での食中毒の予防の徹底及び発生時の情報共有について依頼。

4 社会福祉施設等関係

大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、兵庫県、大阪市、高槻市、茨木市、枚方市、箕面市、摂津市、守口市、吹田市、寝屋川市、島本町等に、本省から電話連絡の上、状況確認。

また、全国社会福祉法人経営者協議会、全国老人福祉施設協議会、日本介護福祉士会、日本社会福祉士会等の関係団体に対して情報収集を依頼。

(1) 高齢者関係施設

- ・大阪府高槻市、枚方市、豊中市、箕面市、摂津市、京都府向日市、宇治田原町の特別養護老人ホーム1箇所、介護老人保健施設1箇所、認知症高齢者グループホーム1箇所、小規模多機能型居宅介護事業所3箇所、軽費老人ホーム1箇所、サービス付高齢者向け住宅5箇所、有料老人ホーム2箇所において入所者が転倒し搬送される等、負傷者あり。
- ・大阪府枚方市、豊中市の認知症高齢者グループホーム3箇所、軽費老人ホーム2箇所、茨木市の有料老人ホーム15箇所において、壁の亀裂等、軽微な物的被害あり。

引き続き情報収集に努める。

(2) 障害者関係施設

大阪府高槻市の4か所、吹田市の1か所のグループホームに壁のひび割れ等の軽微な被害あり。人的被害はなし。引き続き情報収集に努める。

(3) 児童関係施設

- ・ 大阪府内の児童養護施設3か所、乳児院1か所、児童心理治療施設1か所及び大阪府豊中市、枚方市、茨木市、四條畷市、高槻市、箕面市、大東市、松原市、和泉市、守口市の保育所・認定こども園44か所、放課後児童クラブ6か所、地域子育て支援拠点事業所1か所において壁のひび割れ等の軽微な物的被害あり。
- ・ 京都府京都市、木津川市、宇治市、八幡市の児童厚生施設1か所、保育所・認定こども園24か所において壁の損傷等の軽微な物的被害あり。
- ・ 滋賀県大津市の保育所1か所において天井にひび割れ等軽微な物的被害あり。人的被害はなし。引き続き情報収集に努める。

(4) その他施設

現時点で被害情報なし。引き続き情報収集に努める。

5 心のケア・精神科病院関係

(1) 精神科病院等の被害状況

(大阪府)

- ・ さわ病院：ガス不通→復旧
- ・ 藍野病院：断水→復旧
- ・ 藍野花園病院：断水→復旧
- ・ 小曾根病院：人員不足→解消
- ・ ためなが温泉病院：断水（業務上支障なし）
- ・ 箕面神経サナトリウム：調理場の水漏れ（業務上支障なし）
- ・ 光愛病院：人員不足→解消

(2) DPAT の状況

- ・ 大阪府 DPAT 調整本部設置。
- ・ 京都府 DPAT 調整本部設置。
- ・ 兵庫県 DPAT 調整本部設置。
- ・ 大阪府 DPAT（府立精神医療センター、さわ病院、阪南病院）→待機解除（6月20日（水）以降については、必要に応じて、大阪府 DPAT に再度待機・派遣要請を行う可能性あり）
- ・ 滋賀県 DPAT（精神保健福祉センター）→待機解除

- ・兵庫県 DPAT（県こころのケアセンター、県こころの医療センター）→待機解除
- ・京都府 DPAT（洛南病院）→待機解除

(3) 心のケア

大阪府ホームページに、地震によりショックを受けたり、不安を抱いていた
りなど、こころのケアが必要な方に対し、専門的な相談や医療機関の紹介
を行う、こころのケアの電話相談窓口開設を掲載。

- ・大阪府：大阪府こころの健康総合センター（大阪市住吉区）
※府庁内ではない。
- ・大阪市：大阪市こころの健康センター（大阪市都島区）
- ・堺市：堺市こころの健康センター（堺市堺区）

6 保健・衛生関係

(1) 人工透析

- ① 震度5弱以上の府県（大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀）について、5府県、被害の大きい保健所設置市の高槻市、茨木市、吹田市の担当者及び日本透析医学会災害時情報ネットワークから情報収集中。
- ② 透析医療機関の被害の状況
 - ・滋賀、奈良、京都において、透析関係で被害の連絡はない。
 - ・兵庫における被災報告は1医療機関だが、透析は可能。
 - ・大阪における被災報告は14医療機関。これらのうち9医療機関では透析可能。
 - ・残り5医療機関で、他医療機関に対応調整済であることを確認。

(2) DHEAT について

- ・派遣要請なし

(3) 被災者の健康管理

- ① 保健師の活動
 - ・保健師の派遣要請なし
 - ・保健師等による巡回等により、避難所の状況を確認中
 - ・6/20、21健康課職員2名が現地で避難所の情報収集等を実施
- ② 以下の事務連絡を大阪府、京都府、大阪府内の保健所設置市に送付。
 - ・「避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン」
 - ・「管轄避難所情報の記録様式について」
 - ・「被災地における熱中症予防について（周知依頼）」
 - ・「避難生活を過ごされる方々の深部静脈血栓症／肺塞栓症（いわゆるエ

コノミークラス症候群)の予防について」

(4) その他

① がん診療連携拠点病院等 (56病院)

- ・大阪、滋賀、奈良、兵庫、京都5府県の担当者に状況を確認。
- ・大阪大学医学部附属病院では、被災者対応を行うため、手術については緊急手術のみ可能。その他、現時点で被害報告なし。

② 肝疾患診療連携拠点病院 (11病院)

- ・大阪、滋賀、奈良、兵庫、京都5府県の拠点病院に確認。
- ・1病院にて建物が被災(屋上の貯水槽が一部破損、→6/18 15:30時点で復旧済み、壁にひび割れ。(大阪医科大学附属病院))。他の10病院は被害報告なし。

③ 保健衛生施設等

大阪府茨木市の火葬場9基のうち5基の扉故障(大阪府内の火葬能力に支障なし)。

その他については現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

④ 感染症指定医療機関、病原体管理施設の被害状況

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

7 薬局、薬剤師、毒物劇物関係

(1) 薬局、薬剤師

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(2) 輸血用血液製剤の供給

日本赤十字社に確認したところ、現時点で輸血用血液製剤の安定供給等に係る支障は生じていない。引き続き情報収集に努める。

(3) 毒物劇物製造(輸入)業における毒物劇物取扱施設関係

現時点で毒物劇物の流出等の被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

8 障害者福祉関係

大阪府に対して、被災した要援護障害者等について、市町村より特段の配慮(被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができるなど)をお願いするとともに、被災した視聴覚障害者等への避難所等における情報・コミュニケーション支援について、具体的な方法や配慮等の例を周知(6月18日付)。

9 介護保険関係

○ 被災した要介護高齢者等への対応について

6月18日付けで、大阪府（管内市町村）に対して、被災した要介護高齢者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請。当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県にも連絡。また、同日付で、各都道府県および被災地市町に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるよう対応することを可能とする事務連絡を発出。

10 児童福祉関係

6月18日付けで、各都道府県等に対して、今般の地震により、保育所等を利用している方々等について、市町村より特段の配慮（被災し、保育料を負担することが困難な者について、保育料の減免ができるなど）をお願いする旨を周知。

11 医療保険関係

(1) 通知等の発出状況

- 6月18日付 各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
 - ※「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて」（平成30年6月18日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）を送付。
 - ※ 平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。

- 6月18日付 各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
 - ※「大阪府を震源とする地震に係る後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて」（平成30年6月18日付け保険局高齢者医療課事務連絡）を送付。

- 6月18日付 全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金及び地方厚生（支）局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨等を周知。

※「災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について」（平成30年6月18日付け保険局保険課事務連絡）を送付。

- 6月18日付 被災に伴い被災者が被保険者証を保険医療機関に提示できない場合においても、医療保険による受診が可能である旨を都道府県等に連絡。

※「平成30年大阪府北部を震源とする地震による被災者に係る被保険者証等の提示について」（平成30年6月18日付け保険局医療課事務連絡）を送付。

12 年金関係

6月18日付で、各市町村等に対して、災害により被災した被保険者に係る国民年金保険料の免除を行うことができる旨を周知。

13 労働関係

(1) 労災保険関係

- ・ 6月18日付で、今回の地震により、被災労働者が労災保険給付請求書における事業主証明や医療機関の証明を受けられなくとも請求書を受理するよう、都道府県労働局に指示。

(2) 労働災害関係

- ・ 今のところ重大な労働災害の発生情報は入っていない。

14 雇用関係

(1) 雇用保険

① 特例的な失業給付の支給

災害救助法の適用を受け、災害の影響を受けて事業所が休業する場合に一時的な離職を余儀なくされた方に対して雇用保険失業等給付（基本手当）を支給する特別措置を実施。

15 職業能力開発施設関係

(1) 職業能力開発施設の被害状況

大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県及び和歌山県の公共職業能力開発施設及び認定職業訓練施設の被害状況について確認中。現時点で人的被害・

施設被害ともに被害の報告は無し。施設被害は以下の報告あり。それ以外は特段の被害報告無し。訓練は適宜休講等に対応。引き続き情報収集に努める。

- ・ 関西職業能力開発促進センター（大阪府摂津市）…一部の実習場において、壁面の亀裂、天井の破損がみられる。
- ・ 芦原高等職業技術専門学校（大阪市浪速区）…第2会議室天井エキスパンション破損、天井モルタル落下。

16 災害ボランティア関係

(1) 大阪府

吹田市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置（6月18日）。

- ・ ボランティア募集開始：6月19日

茨木市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置（6月19日）。

- ・ ボランティア募集開始：6月19日

17 消費生活協同組合関係

- 6月19日付で、共済事業を行う消費生活協同組合に対し、被災した共済契約者について、掛金の払込期間の延長や共済金の請求手続きの簡素化等の取扱いが可能な旨を周知。

18 労働局、厚生局の被害状況

(1) 労働局

① 大阪局

- ・ 3 監督署（茨木署、北大阪署、淀川署）で庁舎に被害あり

※特に茨木署については、屋上の貯水タンク転倒により2階物品庫が水浸し。

- ・ 枚方所、茨木所は閉庁していたが、本日（19日）開庁。

ワークサポート高槻は来週開庁予定。

② その他の労働局

- ・ 現時点で被害報告なし。

(2) 近畿厚生局

- ・ 現時点で被害報告なし。

以上